

# 2016年3月期 連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

2016年5月13日

# 目次

● 業績の概況	P 1
● 業績ダイジェスト	P 2 ~ 3
● 営業利益増減分析	P 4
● セグメント別業績状況	P 5
● 四半期別業績推移	P 6 ~7
● 貸借対照表の概要	P 8
● キャッシュ・フロー	P 9
● 翌期の経営施策	P10
● 業績見通し	P11 ~13
● 今後の配当方針について	P14

# 業績の概況

- 連結売上高は、為替の影響があったが前年同期に比べて3億円の減収、連結営業利益は、前年同期に比べて4億円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益(損失)は、為替差損および減損損失を計上したことにより、19億円の損失計上となる。
- 電子部品事業の売上げは、蛍光表示管および有機ELディスプレイは前期と比べて減収となったが、蛍光表示管モジュールは米国での受託製造事業が好調であり、タッチパネルも車載用途で伸びたことから前期を上回った。
- 電子機器事業の売上げは、欧米を中心とする海外市場低迷、大手パートナー(分冊百科)販売会社向けコマンド方式サーボの需要が一段落したことから前期を下回った。
- 生産器材事業の売上げは、国内が順調に推移したが、韓国市場においてはスマートフォン向けや自動車向けの市場低迷により前期を下回った。

# 業績ダイジェスト(1)

(金額単位:百万円)

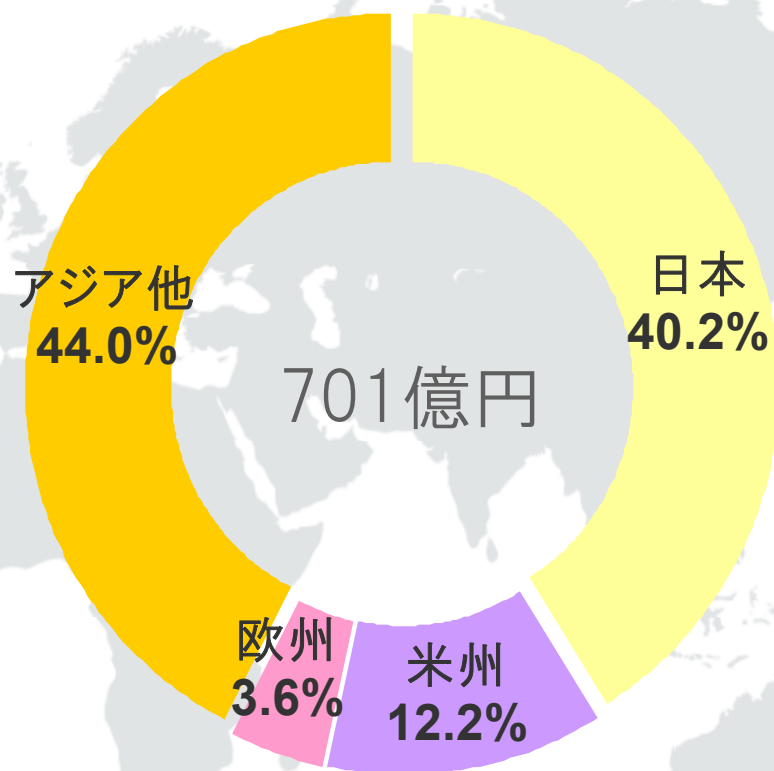
	'14年度	'15年度		増減額	
	(実績)	(計画)	(実績)	前期実績	計画
電子部品	25,977	28,500	<b>27,428</b>	1,450	<b>▲1,071</b>
電子機器	10,005	8,700	<b>8,443</b>	<b>▲1,562</b>	<b>▲256</b>
生産器材	34,160	34,200	<b>33,963</b>	<b>▲197</b>	<b>▲236</b>
売上高	70,141	71,400	<b>69,830</b>	<b>▲310</b>	<b>▲1,569</b>
電子部品 利益率(%)	<b>▲2,533</b> (▲9.8)	<b>▲1,300</b> (▲4.6)	<b>▲1,960</b> (▲7.1)	573	<b>▲660</b>
電子機器 利益率(%)	2,037 (20.4)	1,200 (13.8)	<b>1,494</b> (17.7)	<b>▲542</b>	<b>294</b>
生産器材 利益率(%)	2,398 (7.0)	1,800 (5.3)	<b>1,959</b> (5.8)	<b>▲438</b>	<b>159</b>
営業利益 利益率(%)	1,901 (2.7)	1,700 (2.4)	<b>1,493</b> (2.1)	<b>▲408</b>	<b>▲206</b>
経常利益 利益率(%)	4,330 (6.2)	2,400 (3.4)	<b>1,140</b> (1.6)	<b>▲3,189</b>	<b>▲1,259</b>
親会社株主に帰属する当期 純利益(△損失) 利益率(%)	567 (0.8)	700 (1.0)	<b>▲1,946</b> (▲2.8)	<b>▲2,513</b>	<b>▲2,646</b>
平均為替レート	110円/\$	120円/\$	<b>120円/\$</b>	<b>10円/\$</b>	<b>0円/\$</b>

※ 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含む。

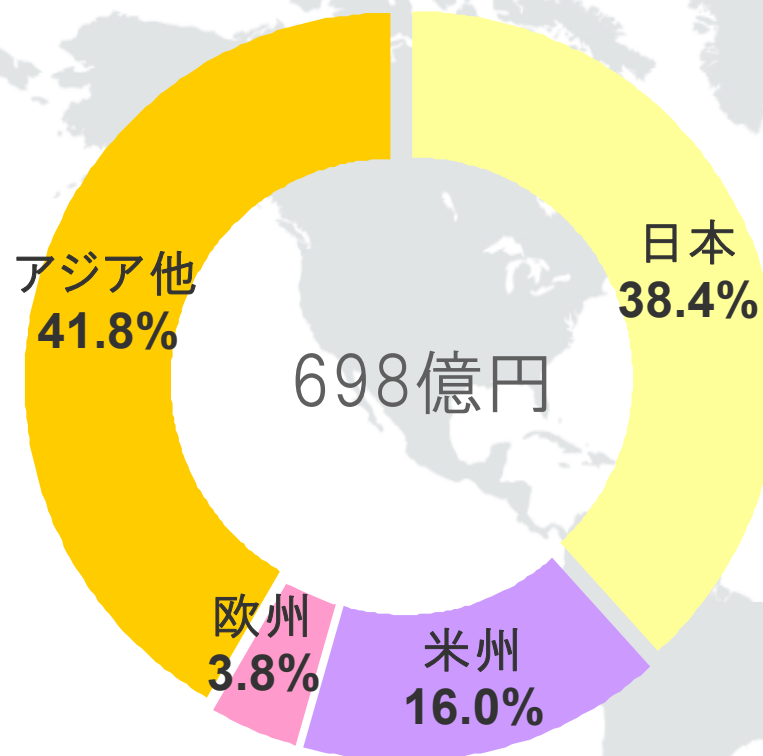
※計画は、2015年11月6日に公表した業績予測を使用。

# 業績ダイジェスト(2)

## 市場地域別売上高構成比



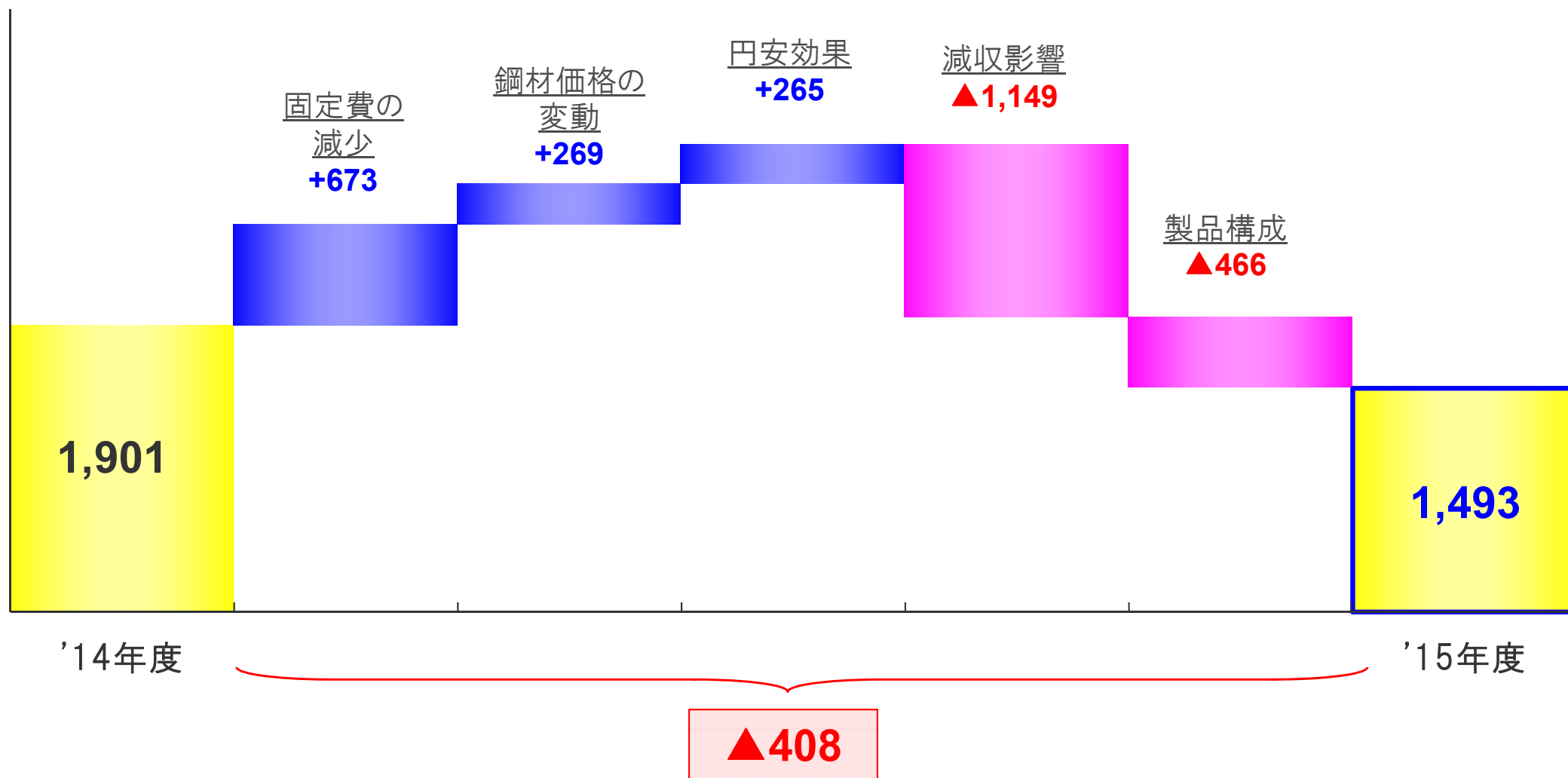
'14年度



'15年度

# 営業利益増減分析

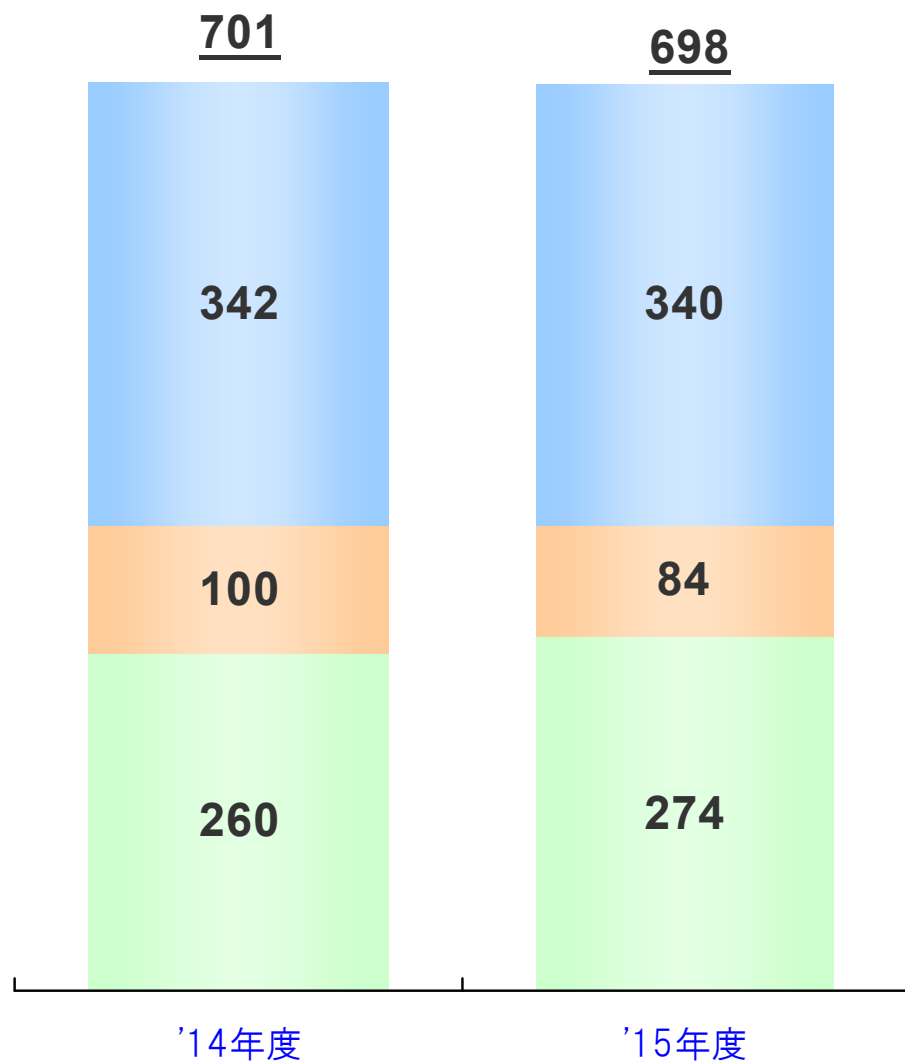
金額単位：百万円  
(対前期)



# セグメント別業績状況

## 売上高

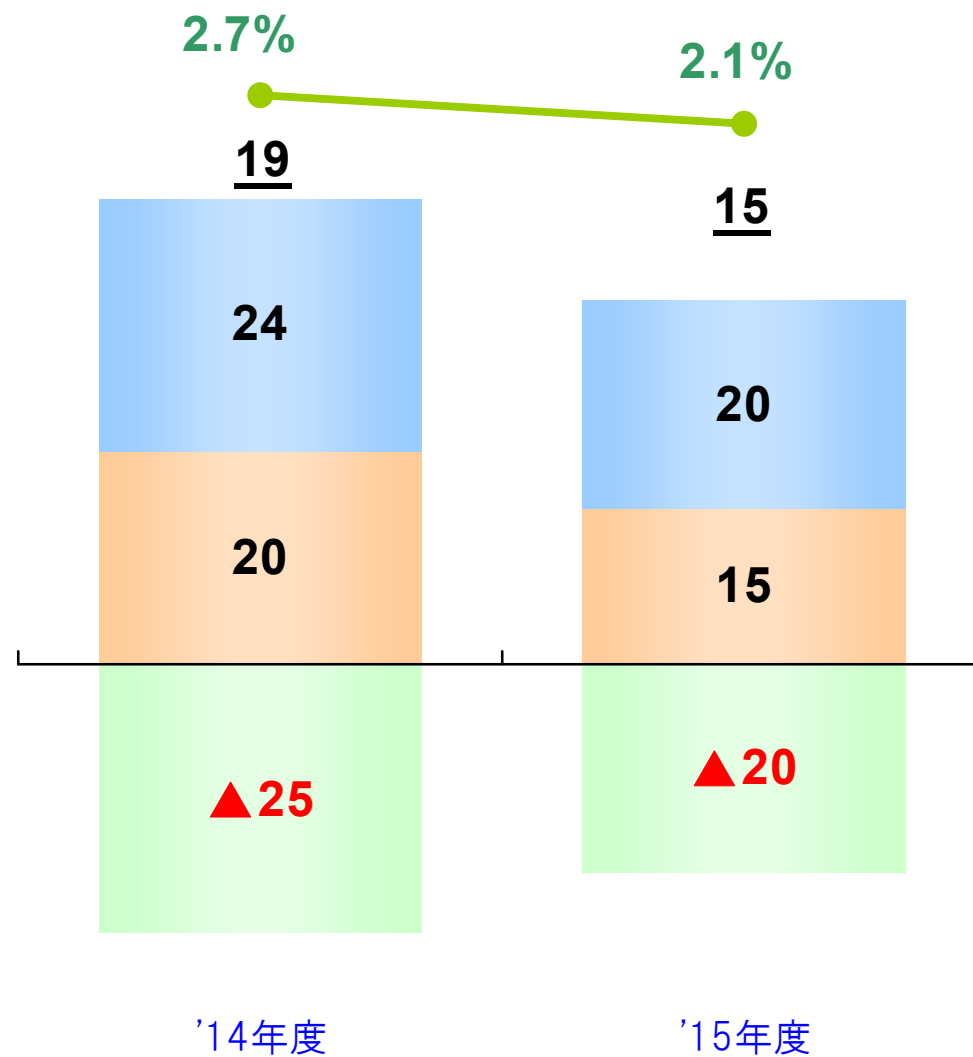
金額単位: 億円



電子部品 電子機器 生産器材

## 営業利益

金額単位: 億円



電子部品 電子機器 生産器材 営業利益率

※ 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含む。

# 四半期別業績推移(1)

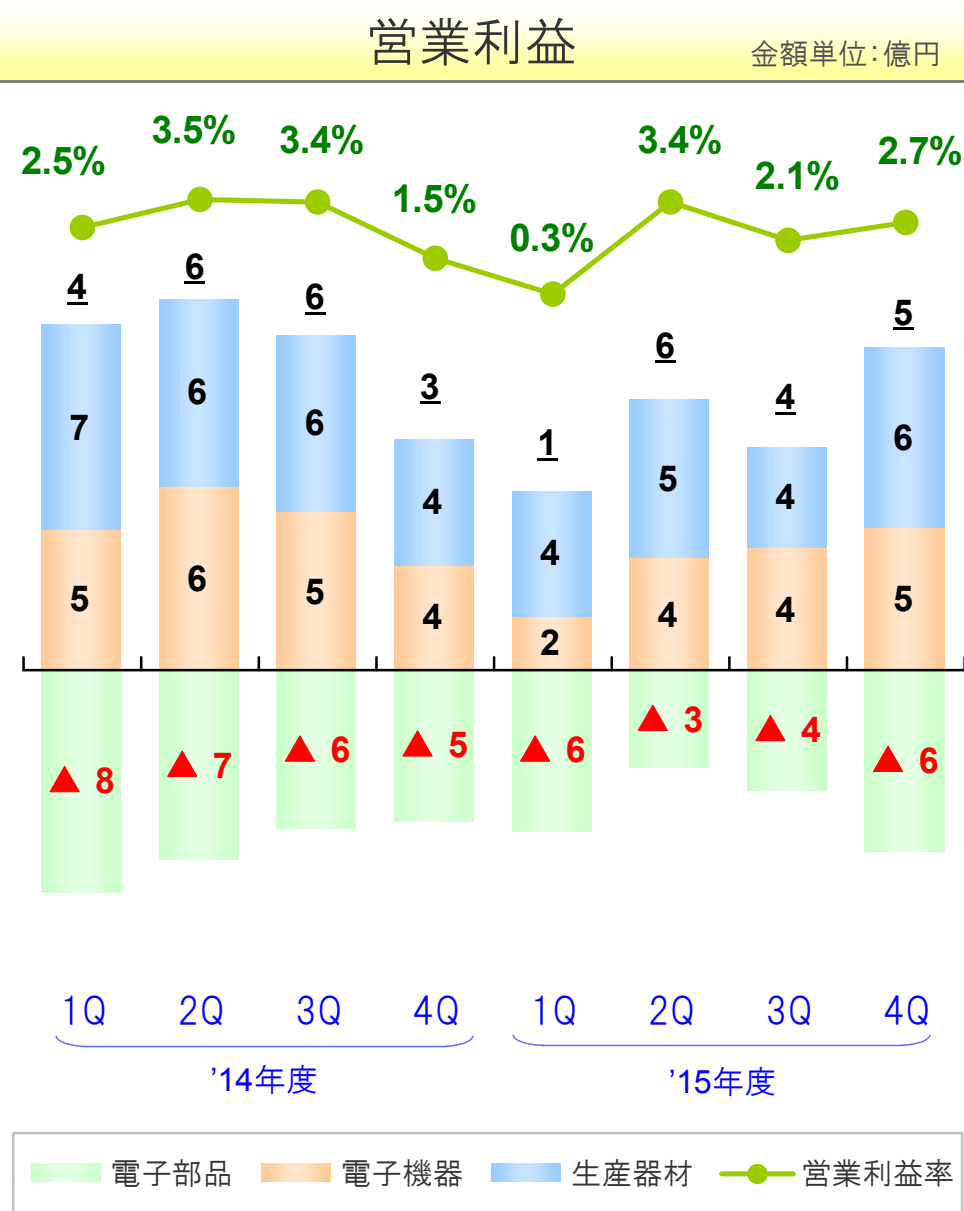
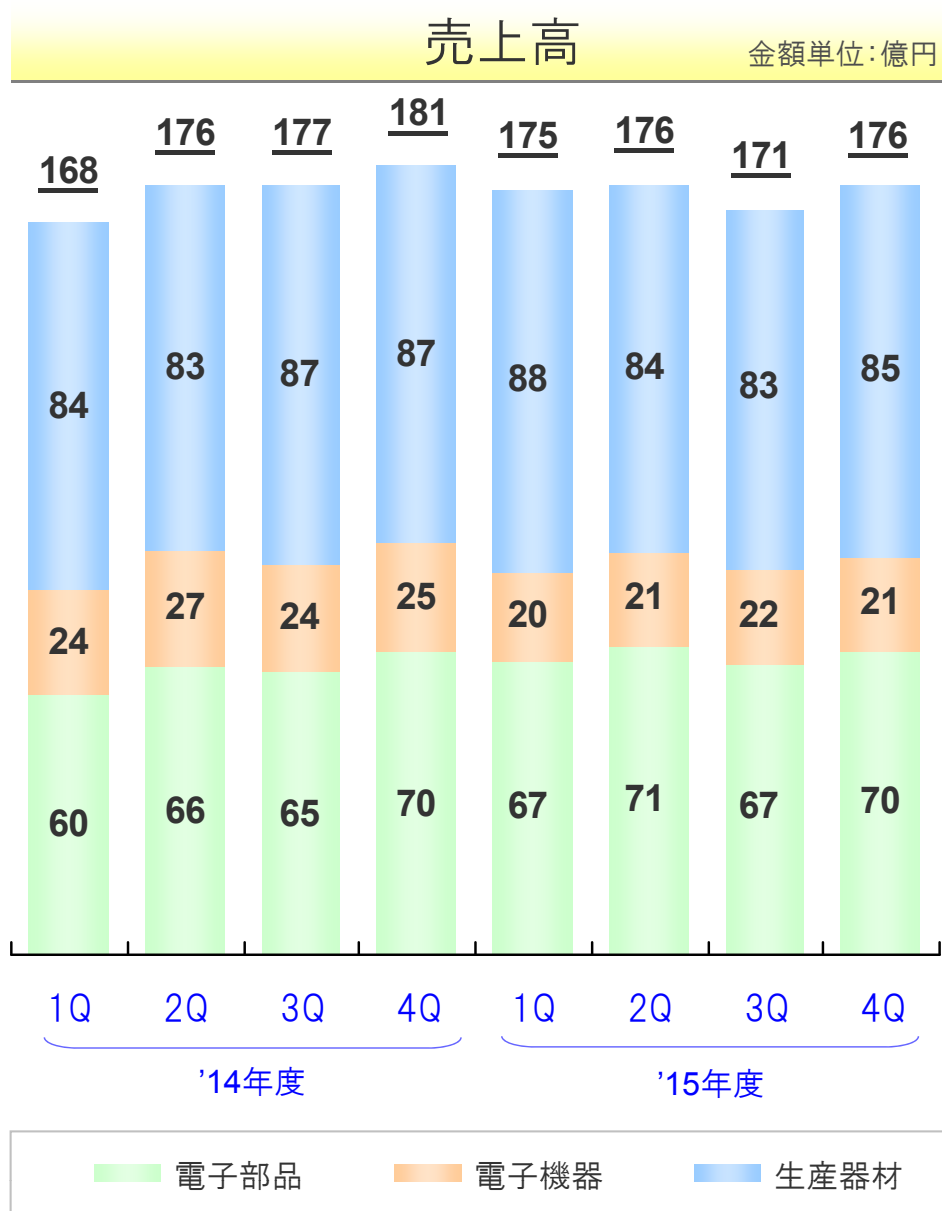
(金額単位:百万円)

	'14年度				'15年度				直前四半期比	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	増減額	比率
電子部品	5,959	6,570	6,495	6,951	6,726	7,079	6,664	<b>6,958</b>	294	104.4%
電子機器	2,401	2,707	2,424	2,472	2,004	2,129	2,169	<b>2,139</b>	▲30	98.6%
生産器材	8,409	8,339	8,735	8,677	8,795	8,396	8,253	<b>8,517</b>	263	103.2%
売上高	16,768	17,616	17,654	18,101	17,525	17,605	17,085	<b>17,613</b>	527	103.1%
電子部品 利益率(%)	▲778 (▲13.1)	▲665 (▲10.1)	▲558 (▲8.6)	▲531 (▲7.6)	▲564 (▲8.4)	▲339 (▲4.8)	▲417 (▲6.3)	▲638 (▲9.2)	▲220	—
電子機器 利益率(%)	484 (20.2)	639 (23.6)	547 (22.6)	365 (14.8)	181 (9.1)	392 (18.4)	421 (19.4)	<b>498</b> (23.3)	76	118.2%
生産器材 利益率(%)	711 (8.5)	645 (7.7)	613 (7.0)	427 (4.9)	440 (5.0)	544 (6.5)	350 (4.2)	<b>624</b> (7.3)	273	178.0%
営業利益 利益率(%)	417 (2.5)	619 (3.5)	602 (3.4)	262 (1.5)	57 (0.3)	597 (3.4)	354 (2.1)	<b>484</b> (2.7)	129	136.5%
平均為替レート	102円/\$	104円/\$	114円/\$	120円/\$	121円/\$	122円/\$	121円/\$	<b>117円/\$</b>	▲4円/\$	
期末日為替レート	101円/\$	109円/\$	121円/\$	120円/\$	122円/\$	120円/\$	121円/\$	<b>113円/\$</b>	▲8円/\$	

※ 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含む。



# 四半期別業績推移(2)

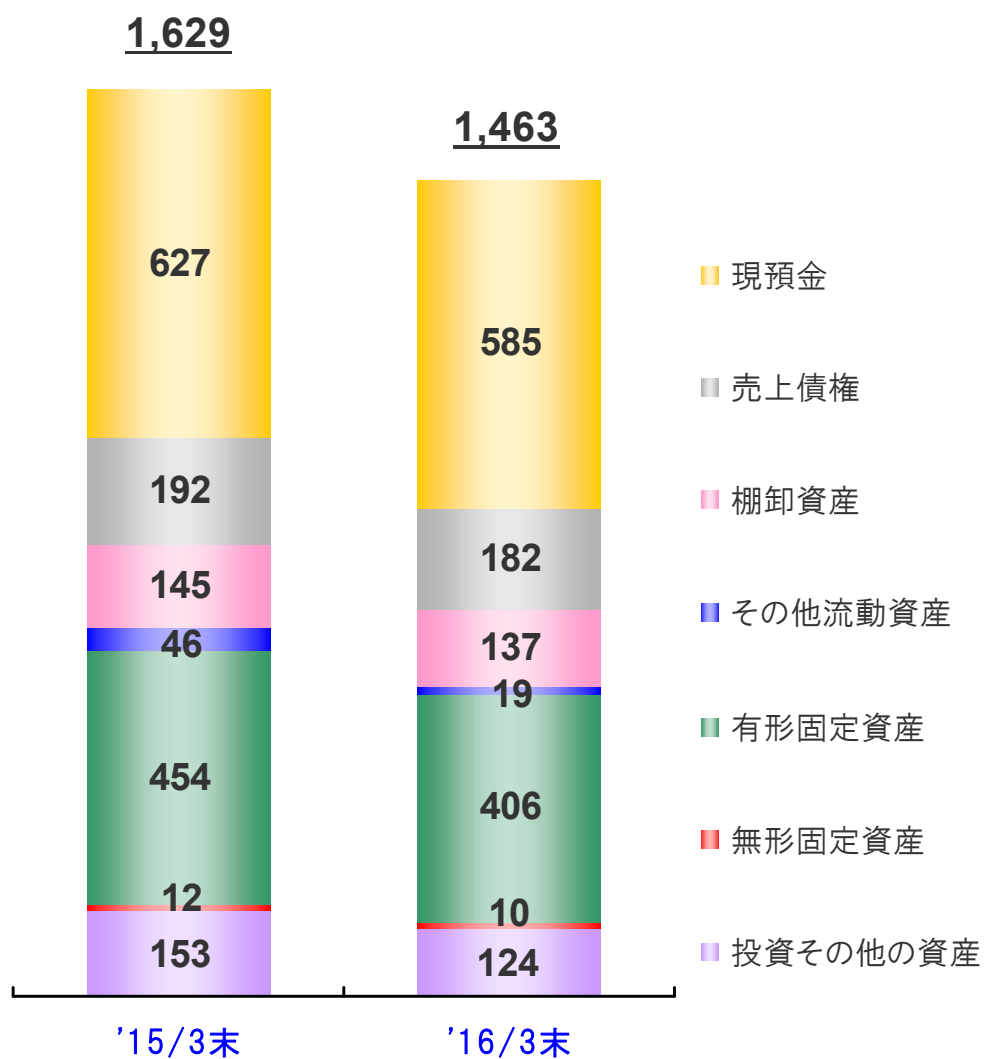


※ 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含む。

# 貸借対照表の概要

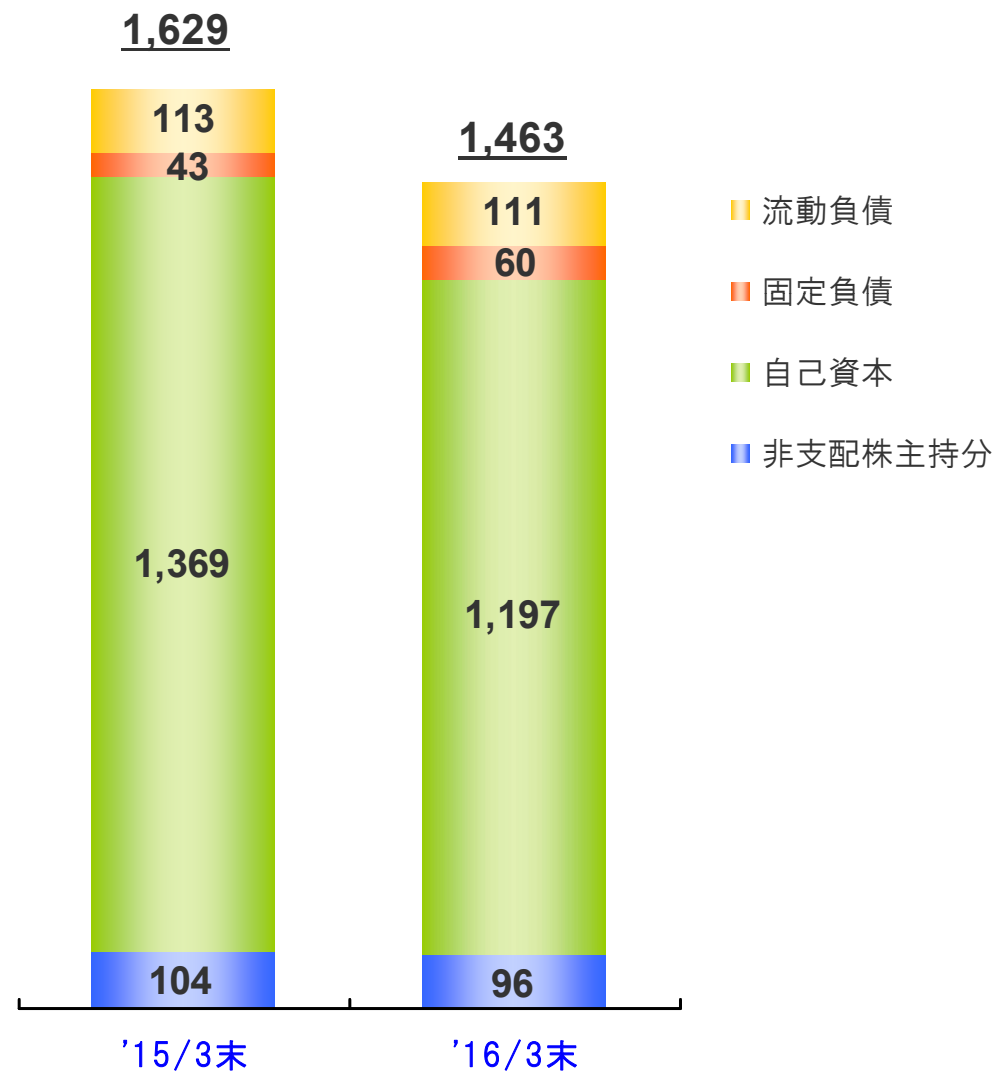
## 資産

金額単位：億円



## 負債・純資産

金額単位：億円



# キャッシュ・フロー

(金額単位:百万円)

		'14年度 (通期)	'15年度 (通期)	増減額
税金等調整前当期純利益		2,304	▲871	▲3,175
減価償却費		4,046	3,947	▲99
運転資金の増減	売上債権	▲211	171	383
	棚卸資産	▲17	▲110	▲93
	仕入債務	▲1,225	1,044	2,269
その他		▲310	1,280	1,591
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,586	5,462	876
定期預金の増減		▲253	▲1,528	▲1,274
有形固定資産の取得・売却		▲4,916	▲3,294	1,622
投資有価証券の取得・売却		▲1,881	▲2,545	▲664
その他		116	▲179	▲295
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲6,935	▲7,547	▲612
借入金の増減		▲15	—	15
配当金の支払		▲1,199	▲1,181	17
自己株式の取得による支出		▲569	▲2,466	▲1,897
その他		▲289	▲301	▲11
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲2,074	▲3,949	▲1,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,857	▲1,159	
現金及び現金同等物	期首残高	45,224	42,658	
	期末残高	42,658	35,463	
	増減額	▲2,566	▲7,194	

# 翌期の経営施策

## 電子部品事業

- タッチパネルでは、主に純正車載向けの増産対応のため、引き続き海外拠点の生産体制充実をはかる。
- 有機ELディスプレイでは、車載向け製品の拡充、フィルムタイプのウェアラブル市場などへの拡販、および新用途への展開により売上げ拡大をはかる。

## 電子機器事業

- ホビー用ラジコンでは、新商品の継続的な投入により市場の活性化をはかる。また、サーボモーターのバリエーションを広げ、ロボット市場等へのアプローチを継続する。
- 産業用ラジコンでは、画像伝送システム及びソリューション提案などの無線・制御技術を活かしたドローン市場などの新分野への展開を図るため、人財面を主とした開発力の増強をはかる。

## 生産器材事業

- 金型用器材では、韓国子会社による大型モールドベースの生産能力強化およびベトナム北部への拠点展開により、アジア市場におけるモールドベースのシェア拡大をはかる。
- プレート製品では、生産設備向けの需要に応えるため生産能力と営業力を強化し、販売拡大をはかる。
- 成形合理化関連機器では、アジア市場における営業・サービス体制を整備することにより販売拡大をはかる。

# 業績見通し(1)

(金額単位：百万円)

	通期				第2四半期(累計)			
	'15年度 (実績)	'16年度 (計画)	増減額	前期比	'15年4~9 (実績)	'16年4~9 (計画)	増減額	前年同期比
電子部品	27,428	<b>29,500</b>	2,071	107.6%	13,805	<b>14,100</b>	294	102.1%
電子機器	8,443	<b>8,300</b>	<b>▲143</b>	98.3%	4,134	<b>3,900</b>	<b>▲234</b>	94.3%
生産器材	33,963	<b>34,200</b>	236	100.7%	17,192	<b>16,700</b>	<b>▲492</b>	97.1%
売上高	69,830	<b>72,000</b>	2,169	103.1%	35,131	<b>34,700</b>	<b>▲431</b>	98.8%
電子部品 利益率(%)	<b>▲1,960</b> (▲7.1)	<b>300</b> (1.0)	2,260	—	<b>▲903</b> (▲6.5)	<b>▲300</b> (▲2.1)	603	—
電子機器 利益率(%)	1,494 (17.7)	<b>1,200</b> (14.5)	<b>▲294</b>	80.3%	574 (13.9)	<b>500</b> (12.8)	<b>▲74</b>	87.0%
生産器材 利益率(%)	1,959 (5.8)	<b>2,000</b> (5.8)	40	102.1%	984 (5.7)	<b>800</b> (4.8)	<b>▲184</b>	81.3%
営業利益 利益率(%)	1,493 (2.1)	<b>3,500</b> (4.9)	2,006	234.4%	654 (1.9)	<b>1,000</b> (2.9)	345	152.8%
経常利益 利益率(%)	1,140 (1.6)	<b>3,400</b> (4.7)	2,259	298.1%	976 (2.8)	<b>600</b> (1.7)	<b>▲376</b>	61.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失) 利益率(%)	<b>▲1,946</b> (▲2.8)	<b>1,800</b> (2.5)	3,746	—	190 (0.5)	<b>▲300</b> (▲0.9)	<b>▲490</b>	—
平均為替レート	120円/\$	<b>105円/\$</b>	<b>▲15円/\$</b>		122円/\$	<b>105円/\$</b>	<b>▲17円/\$</b>	

※ 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含む。

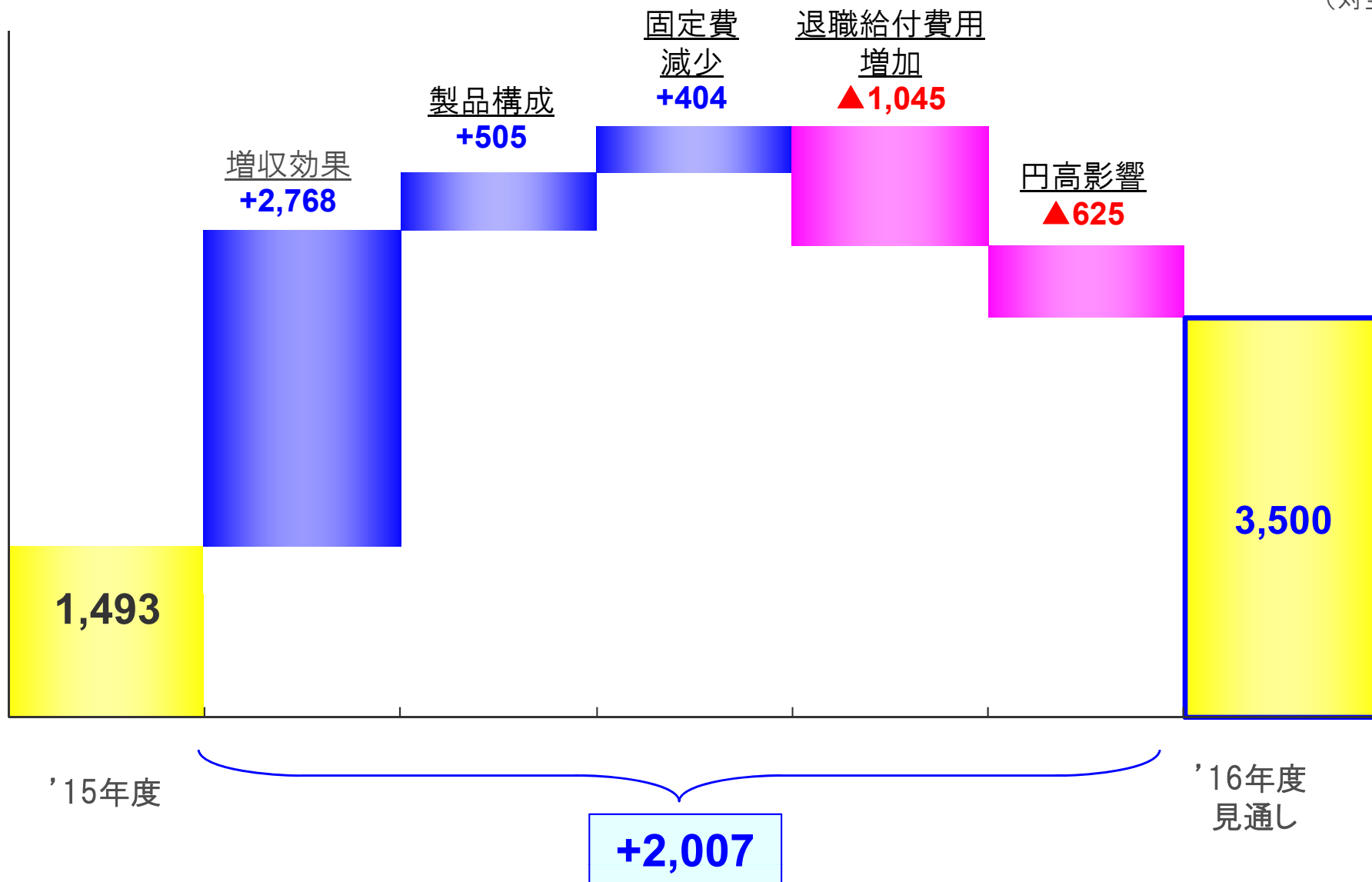
# 業績見通し(2)

(金額単位：百万円)

	通期				第2四半期(累計)			
	'15年度 (実績)	'16年度 (計画)	増減額	前期比	'15年4~9 (実績)	'16年4~9 (計画)	増減額	前年同期比
電子部品	1,541	1,800	258	116.7%	929	1,400	470	150.6%
電子機器	314	400	85	127.2%	244	100	▲144	40.8%
生産器材	1,995	3,400	1,404	170.3%	1,163	1,900	736	163.4%
設備投資	3,852	5,600	1,747	145.4%	2,337	3,400	1,062	145.4%
電子部品	1,751	1,600	▲151	91.4%	844	700	▲144	82.9%
電子機器	215	200	▲15	92.7%	112	100	▲12	88.6%
生産器材	1,980	1,700	▲280	85.8%	1,003	800	▲203	79.7%
減価償却費	3,947	3,500	▲447	88.7%	1,961	1,600	▲361	81.6%
電子部品	1,398	1,700	301	121.6%	679	800	120	117.7%
電子機器	396	400	3	101.0%	216	200	▲16	92.6%
生産器材	186	200	13	107.0%	94	100	5	105.7%
研究開発費	1,981	2,300	318	116.1%	990	1,100	109	111.1%
国内	1,361人	1,395人	34人		1,378人	1,396人	18人	
海外	3,780人	3,992人	212人		3,794人	3,941人	147人	
人 員	5,141人	5,387人	246人		5,172人	5,337人	165人	

# 業績見通し(3)営業利益増減分析

金額単位:百万円  
(対翌期)



# 今後の配当方針について(特別配当の実施)

## 1. 特別配当の実施方針

	1株あたり特別配当額
第74期 (平成29年3月期)	60円
第75期 (平成30年3月期)	60円
第76期 (平成31年3月期)	60円

※ 各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件として普通配当に加えて、1株あたり60円の特別配当を実施する。

## 2. 特別配当実施の理由

- 事業改革・構造改革による利益率の向上と適切なバランスシートの構築を実現させる必要がある。
  - ⇒財務戦略を抜本的に見直し、手元流動性の期間を短縮化する。
  - ⇒適切な内部留保の水準から超過した部分については、積極的に株主の皆様へ還元する。
- 平成29年3月期から平成31年3月期の3年間にわたる株主還元の指標はDOE(株主資本配当率)を重視する。
- 平成32年3月期以降の株主還元策は未定だが、中長期的な株主価値向上を実現すべく、現在中期経営計画の策定を進めており、策定後は速やかに開示する。



## 注意事項

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨て、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。